



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,743	10.4	△172	—	△173	—	△130	—
26年3月期第1四半期	2,485	△15.0	△242	—	△241	—	△179	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△22.75	—
26年3月期第1四半期	△30.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	15,116	7,441	49.2	1,299.04
26年3月期	16,295	7,647	46.9	1,337.70

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,441百万円 26年3月期 7,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,384	△0.4	△707	—	△670	—	△444	—	△76.09
通期	13,500	7.3	240	—	300	—	170	—	29.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,837,200株	26年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	108,800株	26年3月期	120,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,720,755株	26年3月期1Q	5,837,200株

(注) 「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(27年3月期1Q 108,800株、26年3月期 120,600株)。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(27年3月期1Q 116,445株、26年3月期1Q 一株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念、海外景気の下振れ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、民間企業の情報関連投資は改善傾向にありますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓、新財務会計システムの販売並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向け新リーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステム等の病院情報システム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、公共分野での臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金等の法制度改正対応で前年同期を上回る売上を確保し、損失は減少となり、概ね当初計画通りの業績を確保できました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,743百万円（前年同期比10.4%増）、経常損失は173百万円（前年同期は241百万円の経常損失）及び四半期純損失は130百万円（前年同期は179百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である国民健康保険・住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム(Reams.NET)等のシステムの使用料・保守料収入の他、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金対応、国民健康保険高齢受給者証の自己負担割合変更等の法制度改正対応を行いました。また新総合行政情報システムの開発を計画通り進めております。

当第1四半期累計期間におきましては、上記の法制度改正対応、基幹系システムのリプレイス等により売上を確保し、損失は減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,077百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失は44百万円（前年同期は115百万円の営業損失）となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスの他、リース業向けリーストータルシステムの保守、医療機関向け病院総合情報システムの機器販売・導入・保守等を行いました。また自社データセンターを活用した新たなサービスメニューの拡大にも取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におきましては、医療機関向け以外のシステム開発・導入案件の受注が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は665百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は132百万円（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,178百万円減少し、15,116百万円となりました。これは主に現金及び預金が389百万円、仕掛品が114百万円、投資その他の資産が88百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,779百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して973百万円減少し、7,675百万円となりました。これは主に流動負債その他（預り金）が217百万円増加したものの、買掛金が583百万円、賞与引当金が301百万円及び流動負債その他（未払金）が160百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して205百万円減少し、7,441百万円となりました。これは主に四半期純損失により130百万円、期末配当により99百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、49.2%（前事業年度末46.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期会計期間の業績が当初予定通りに推移しておりますので、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該会計基準の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間より適用しております。なお、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しております。

したがって、当該実務対応報告の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,487	2,312,617
受取手形及び売掛金	3,938,443	2,158,595
商品	84,267	120,569
仕掛品	159,952	274,895
原材料及び貯蔵品	20,661	28,662
その他	1,421,369	1,408,141
貸倒引当金	△1,903	△1,668
流動資産合計	7,546,278	6,301,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,030,343	4,963,520
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	638,016	711,992
有形固定資産合計	7,401,205	7,408,358
無形固定資産	338,106	308,483
投資その他の資産		
その他	1,020,492	1,108,421
貸倒引当金	△10,651	△10,571
投資その他の資産合計	1,009,840	1,097,849
固定資産合計	8,749,152	8,814,691
資産合計	16,295,430	15,116,505

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,097	583,502
短期借入金	2,182,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	17,507	7,328
賞与引当金	648,647	347,193
製品保証引当金	2,151	2,237
その他	996,388	1,076,311
流動負債合計	5,330,831	4,473,613
固定負債		
長期借入金	1,563,900	1,484,640
退職給付引当金	1,119,650	1,137,665
資産除去債務	405	405
その他	633,535	578,742
固定負債合計	3,317,491	3,201,454
負債合計	8,648,322	7,675,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,046,603	1,049,550
利益剰余金	5,424,807	5,197,460
自己株式	△221,416	△199,752
株主資本合計	7,645,476	7,442,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	△1,303
評価・換算差額等合計	1,631	△1,303
純資産合計	7,647,108	7,441,437
負債純資産合計	16,295,430	15,116,505

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,485,897	2,743,572
売上原価	1,796,500	1,820,935
売上総利益	689,396	922,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	293,955	304,998
賞与引当金繰入額	106,033	106,048
研究開発費	166,883	317,623
貸倒引当金繰入額	△357	△178
その他	365,814	366,767
販売費及び一般管理費合計	932,328	1,095,260
営業損失(△)	△242,932	△172,624
営業外収益		
受取利息	129	101
受取配当金	3,650	3,652
還付加算金	2,343	—
その他	673	1,018
営業外収益合計	6,796	4,772
営業外費用		
支払利息	5,477	5,156
為替差損	—	284
その他	—	193
営業外費用合計	5,477	5,634
経常損失(△)	△241,612	△173,485
特別利益		
補助金収入	205,435	—
特別利益合計	205,435	—
特別損失		
減損損失	36,131	—
固定資産圧縮損	196,155	—
特別損失合計	232,286	—
税引前四半期純損失(△)	△268,464	△173,485
法人税、住民税及び事業税	3,367	12,558
法人税等調整額	△92,015	△55,880
法人税等合計	△88,648	△43,321
四半期純損失(△)	△179,816	△130,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。